

# 病院設備重視医療逼迫

国内で初めて新型コロナウイルス感染が確認されたのは2020年1月15日。この1年、感染者数は増減を繰り返し、人々の生活を圧迫した。医療現場はぎりぎりの逼迫を強いられ、感染の「波」に襲われる度に逼迫した状態に追い込まれている。感染症対策を握る厚生労働省の権限拡大次官・厚労省は14日、毎日新聞のインタビューに「医療従事者が不安感なく医療を提供できる路がない」と述べ、医療提供体制の強化に向けて改めて取り組みを考えを強調した。

ただ、各都道府県に対し、昨年6月、確保すべき病床数を計算し、その確保をお願いした。万余はないにしても、一定の枠組みに従って病床確保が進んだ結果が今の状態。救急搬送される患者の行き場がないとか、医療が提供できないうまではない。医療現場の大変さは増していくのが、足りないところは対応していただきたい。

## コロナ 국내初確認1年



新型コロナに感染した80代女性の死亡を国内で初めて確認された安倍晋三首相が小中高校などの一斉休校要請

発令され、都市部の病床は逼迫している。準備は万全だったか。

医療従事者が不安感なく医療を提供できる、というのが目標です。だが、残念ながらそうならない。

**厚労省事務次官  
樽見英樹氏**

新型コロナウィルス 国内初確認から1年の主な出来事	
1月 15日	新型コロナウイルス感染を国内で初めて確認
1月 28日	新型コロナ感染症を指定感染症とする閣議決定
2月 13日	「ダイヤモンド・プリンセス号」横浜入港
2月 13日	新型コロナによる国内の死者が1000人を超える
3月 11日	世界保健機関(WHO)が「パンデミック」宣言
3月 13日	改正新型インフルエンザ等対策特別措置法成立
3月 24日	東京オリンピック・パラリンピックの1年延期決定
3月 29日	コメティアンの志村けんさんが新型コロナで死去
4月 7日	7都府県に緊急事態宣言発令
4月 16日	安倍首相が国民向け給付金支給額を一律10万円と表明 緊急事態宣言の対象を全国に拡大
5月 25日	緊急事態宣言を全国で解除
7月 20日	新型コロナによる国内の死者が1000人を超える
8月 22日	旅行支援策の「Go To トラベル」事業開始
8月 27日	安倍晋三首相が全國の小中高校などの一斉休校要請
8月 27日	新型コロナによる国内の死者が2000人を超える
8月 28日	安倍首相が辞任の意向表明
9月 16日	菅義偉氏が第99代首相に任命
10月 1日	「Go To トラベル」対象に 東京発着追加
10月 29日	新型コロナの国内感染者数が10万人を超える
11月 22日	新型コロナによる国内の死者が2000人を超える
12月 6日	西側諸国で初めて英国で新型コロナワクチン接種開始
12月 14日	菅首相が「Go To トラベル」の全国一斉停止を発表
12月 20日	新型コロナの国内感染者数が20万人を超える
2021年 1月 7日	1都3県に緊急事態宣言再発令
1月 9日	新型コロナによる国内の死者が4000人を超える
1月 13日	新型コロナの国内感染者数が30万人を超える 緊急事態宣言対象に7府県を追加

2021年	
1月 7日	1都3県に緊急事態宣言再発令
1月 9日	新型コロナによる国内の死者が4000人を超える
1月 13日	新型コロナの国内感染者数が30万人を超える 緊急事態宣言対象に7府県を追加

「救急をやめろ」というのか」「一般医療を大きく制限しないといけない」など、新型コロナの入院患者を受け入れる東京都の100近くの病院を集めめた都のオンライン会議で、担当者が専用病床を増やすよう求めると、病院幹部から厳しい意見が相次いた。都は計画に基づいて最大4000床を確保したもの、8日の時点で使用率は約8割。不足する恐れがあった。都はさらに病床を増やすため各施設の割り当てを引き上げる。「通常医療を一定程度縮小して確保する」。会議で示した資料には、そんな強い表現を盛り込んだ。

感染拡大医療機関（公立病院）（東京都小平市）は中等症用25床（35床に増加）、重症用4床を運用しているが、都から中等症用を約2床、重症用を8床に増やすよう求められた。感染拡大

## 病床増要求 病院は悲鳴

### 東京・患者数想定上回る

の第3波で、中等症以上の高齢患者が増え、現場の負担は増えた。東京都の100近くの病院を集めた都のオンライン会議で、担当者が専用病床を増やすよう求めると、病院幹部から厳しい意見が相次いた。都は計画に基づいて最大4000床を確保したもの、8日の時点で使用率は約8割。不足する恐れがあった。都はさらに病床を増やすため各施設の割り当てを引き上げる。「通常医療を一定程度縮小して確保する」。会議で示した資料には、そんな強い表現を盛り込んだ。

感染拡大医療機関（公立病院）（東京都小平市）は中等症用25床（35床に増加）、重症用4床を運用しているが、都から中等症用を約2床、重症用を8床に増やすよう求められた。感染拡大

病院に偏在する。救急などの診療拠点であることも多く、新型コロナ患者の受け入れ割合を増やしていく」という。

厚生労働省は昨年6月、専門家が作成した新型コロナ流行のシミュレーションによれば、入院患者数は最大で東京都20000人、大阪府1000人といずれも大きくなる見込みと通知した。シミュレーションによれば、入院患者数を立てるよう都道府県に通知した。シミュレーションは、週間の新規感染者数が人口10万人当たり2人以上になったら、入院患者数を推計するものだった。だが、1月に再び緊急事態宣言が発令された時点では、東京の1週間に6000人ほどいることが分かった。

緩い解除基準 東京、50日で宣言前に

東京都の新型コロナの感染者数について、京都大の西浦博教授（理論疫学）は、1日当たり500人在院した時点で緊急事態宣言を解除した場合、50日足らずで宣言前のレベルにまで戻るとの試算を公表した。政府は宣言解除の自安の一つに東京都の場合は「1日当たり500人未満」の基準を挙げる。西浦氏は「(500人未満など)緩い解除基準では、7月下旬まで

に計3回のピークを経験することになるだろう」と指摘し、解除基準の決定には長期的な見通しが必要との考えを示した。

一方で、強い対策を行った場合の別の試算では新規感染者数が500人未満になつても宣言を解除せずに対策を取り続けると、2月25日に100人を下回り、直後に宣言を解除しても7月中旬まで宣言前のレベルに戻らなかった。

西浦氏・感染者試算

に計3回のピークを経験することになるだろう」と指摘し、解除基準の決定には長期的な見通しが必要との考えを示した。

</div